

総括質問

3月の定例会では、4・5日に総括質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。

くい市民病院 運営について

松浦 良一 議員

問：①医業収益4億6千万円の収入見込みについて、現在のくい市民病院の状況では不可能と思うが、考え方は。

②20年度において医師確保に努めると何回も答弁しているが、確保はできたのか。

③医師確保ができないとすれば、病院運営が困難と考えるが、診療所化する考えは。

④今後の市民病院の運営方針を聞く。

答：①病院事業収益を5億1千8百万円と見込み、その内、医業収益を4億6千万円と見込んでいる。これは、医師3名を前提として積算している。

②医師確保は厳しい状況にあり、現時点では医師確保には至っていない。

③④医師確保が最大の課題であるが、病院として北部地域の医療確保の観点から公立世羅中央病院との再編について協議・検討を進めているところであり、現時点において市民病院の医療サービスを変更する判断はしていない。

教育行政について

松浦 良一 議員

問：①教育長は「受けてみたい三原の教育」で、子ども達に三原市民の一員であること、三原を愛する気持をどのように意識付けていくかということ、また市民挙げて三原の教育を自分達で創っていくんだということ等を発言されているが、この内容について聞く。

②市教委は、小中学校及び幼稚園、保育所の適正配置基本方針を示し、原則として、同一中

学校区内の小学校の統合を計画している。短期目標での実施年度はいつなのか。

答：①市民の皆様のご協力を得ながら、市民協働での「三原の教育づくり」をすすめていく。もうひとつの観点として「三原市民の一員である」という意識を醸成していく。これは、いわゆる「帰属意識」と言われるもので、その原点は家庭にあると思うが、「家族のために自分は何ができるのか」そんな発想ができる子ども達を育てていきたい。

②21年度に適正配置実施計画を策定し3年以内を目標に取り組む。

積み残した予算の 早期上程を

荒井 静彦 議員

問：今、国も各地方自治体も全力で、景気と雇用の回復に努めている。本市だけが骨格予算ゆえに、公共事業費である普通建設事業費の多くを6月定例会へと持ち越すことは、行政や議会の危機意識の欠如が問われないか。一日も早く、例えば5月連休中にも臨時議会を招集し骨格予算の名目のもと、外された新年度分の予算を上程すべきだと考えるがどうか。

答：骨格予算は、暫定予算のように期限のあるものではなく、年度当初から計上するにふさわしい施策、例えば「発達障害者支



くい市民病院

中心市街地の活性化について

仁ノ岡 範之 議員

問：ペアシティ東館跡地は、中心市街地活性化のためには重要な土地である。ライフコート社は、商業ビルとマンション建設を昨年春に着工予定していたが、景気悪化のため延期している。

早期建設よりも、むしろ土地売却を検討していると聞く。

あの土地が切り売りされ、駅前にはふさわしくない店舗等が建設されるようなことがあってはならない。

価格等の諸条件が整うなら、市が土地を取得してはどうか。

答：市としては、ライフコート社など関係者の意向や土地利用の動向をしっかりと見極めながら、その価格や緊急避難的な市の関わり方など、議会の意向を前提として、市民の皆さん、経済界とも連携を図り、市の活性化や将来のまちづくりにとって時機を失しないように、場合によっては、市が取得することも重要な選択肢の一つである。

ただし、この場合の取得目的は、将来の景気回復による民間活力を前提とするものである。



三原城跡天主台跡

三原城跡の周辺整備について

仁ノ岡 範之 議員

問：平成19年度から三原城跡の濠の北側・西側に公有化事業が行われている。公有化後の整備は、三原城跡保存整備委員会により21年に整備計画がまとめられる予定であるが、教育委員会としてはどのように考えているか。

また、天主台へ築城当時の姿を復元できないか。さらに博物館や歴史資料館があれば、より歴史的遺産価値が増し、観光にも一役買うと思うが、建設する考えはないか。

答：整備計画の具体的な内容は、今後、委員会で協議していくが、基本的には濠の北側と西側の現地発掘調査を行って結論を出す予定。

昭和61年の整備構想や平成15年の検討委員会提言では、この場所を緑地公園化し、市民憩いの広場とすることとされており、この方針を尊重したい。

天主台の復元は、三原城絵図や写真などの資料の収集・整理を進め検討する。博物館や資料館建設も今後の検討課題とする。

長期財政収支の見通しと予算案の整合性は

松山 幸三 議員

問：昨年12月に長期財政収支の見通しの発表があり、税収の伸びは0%、物件費は1%減少するとの予測だったが、新年度予算案では税収は前年比4.3%減で、物件費は逆に5.2%増（約47億円が約50億円）となり、厳しい予算編成となっているが、この3ヶ月という短期間でなぜ差異がでるのか。長期財政収支の見通しが甘かったのではないか。

答：税収については「財政見通し」で159億円を見込んでいたが、予算案では1.9%減の156億円を計上し、約3億円の減となっている。これは法人市民税が景気後退の影響を大きく受け、「財政見通し」より10%の1億5千万円減となったこと、及び固定資産税の家屋について、評価替えによる影響が見込みより大きく、1.2%の9,300万円減となったことが大きな要因である。物件費は①緊急経済雇用対策費4,800万円、②妊婦健診充実による増額分5回→14回4,700万円、③放課後児童クラブの委託料5,000万円等が主な要因である。それぞれ財政措置がされ、大きな影響はないと考えている。

新庁舎建設計画の進展状況について

松山 幸三 議員

問：①当初の計画によると、平成20年度に新庁舎建設基本構想を策定し、23年度に用地を取得、24～25年度に新庁舎を建設、26年度で現庁舎を解体する予定だが、現状はどうか。

②用地取得予定先の帝人社長